

四半期報告書

(第51期第1四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 田 欣 弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【電話番号】 03-5524-8725

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【電話番号】 03-5524-8725

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	1,035,740	1,112,719	4,044,389
経常利益 (千円)	13,297	58,833	67,922
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	9,105	39,329	44,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,926	39,268	40,171
純資産額 (千円)	4,223,047	4,094,577	4,212,894
総資産額 (千円)	4,866,915	4,771,079	4,809,643
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.34	1.53	1.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.8	85.8	87.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が段階的に緩和され、旅行や外食等に対する個人消費の回復を受け、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー、資源の高騰など不透明な状態が続いております。

このような経済環境下、雇用情勢については、個人消費回復の動きを受け飲食業、サービス業の採用活動に回復の動きが見られており、当社の戦略地域である静岡県においては2023年5月の有効求人倍率が前年同月比0.02ポイント下降の1.26倍となり、緩やかながらも雇用環境は回復に向かいつつある状況であります。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の拡販施策やオプション商品の開発を継続いたしました。販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして人件費（前年同四半期比3.4%増）、広告販促費（前年同四半期比7.2%増）を投入いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,112百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。売上原価は337百万円（前年同四半期比4.2%増）、販売費及び一般管理費は720百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。前年同四半期と比較して増収分が寄与し、営業利益は54百万円（前年同四半期比568.3%増）、経常利益は58百万円（前年同四半期比342.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同四半期比331.9%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、マッチング手法の多様化により求人広告メディアの売上は下げ止まりとなっているものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は着実に拡大しており、売上高は962百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は221百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、顧客の販売促進費の圧縮傾向は継続しているなか、イベント・レジャー関連企業の集客活動は緩やかながらも回復しつつあるものの、販促支援事業における売上高は一部サービスの会計処理の見直しもあり155百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,771百万円（前連結会計年度末比0.8%減）、負債が676百万円（前連結会計年度末比13.4%増）、純資産が4,094百万円（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。また、自己資本比率は85.8%となりました。

資産の部では、流動資産が3,500百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。これは、現金及び預金が2,978百万円（前連結会計年度末比1.9%減）、売掛金が387百万円（前連結会計年度末比11.9%減）等となったためです。

固定資産は1,270百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。これは、有形固定資産が559百万円（前連結会計年度末比0.5%減）、無形固定資産が524百万円（前連結会計年度末比8.5%増）、投資その他の資産が186百万円（前連結会計年度末比7.3%減）となったためです。

負債は676百万円（前連結会計年度末比13.4%増）となりました。これは、未払金が393百万円（前連結会計年度末比15.8%増）、賞与引当金が55百万円（前連結会計年度末比40.6%減）等となったためです。

純資産は4,094百万円（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が4,212百万円（前連結会計年度末比0.9%減）、自己株式の取得により自己株式が1,112百万円（前連結会計年度末は1,034百万円）等となったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,537,249	30,837,249	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	31,537,249	30,837,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月31日	—	31,537,249	—	455,997	—	540,425

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,085,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,444,600	264,446	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,649	—	—
発行済株式総数	31,537,249	—	—
総株主の議決権	—	264,446	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株(議決権7,590個)は、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
3. 2023年4月13日開催取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却の決定について決議し、2023年7月14日に700,000株を消却いたしました。その結果、当第1四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は、30,837,249株となっております。

② 【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	5,085,000	-	5,085,000	16.12
計	—	5,085,000	-	5,085,000	16.12

- (注) 2023年4月13日開催取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に関わる事項の決定について決議し、2023年4月14日から2023年6月12日までに東京証券取引所にて信託方式による市場買付により676,300株を取得いたしました。また、2023年4月13日開催取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却の決定について決議し、2023年7月14日に700,000株を消却いたしました。その結果、当第1四半期報告書提出日現在の自己名義所有株式数は、5,061,367株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,559	2,978,100
売掛金	439,993	387,458
その他	88,427	135,095
貸倒引当金	△639	△528
流動資産合計	3,562,341	3,500,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,887	102,185
土地	444,475	444,475
その他（純額）	14,488	13,147
有形固定資産合計	562,850	559,808
無形固定資産		
ソフトウェア	472,993	514,277
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	483,599	524,884
投資その他の資産		
その他	206,988	189,143
貸倒引当金	△6,137	△2,883
投資その他の資産合計	200,850	186,260
固定資産合計	1,247,301	1,270,953
資産合計	4,809,643	4,771,079
負債の部		
流動負債		
未払金	340,056	393,682
賞与引当金	93,504	55,568
その他	155,242	217,139
流動負債合計	588,803	666,390
固定負債		
リース債務	7,945	6,961
株式給付引当金	—	3,150
固定負債合計	7,945	10,111
負債合計	596,748	676,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	4,252,262	4,212,235
自己株式	△1,034,186	△1,112,415
株主資本合計	4,212,447	4,094,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,989	2,989
為替換算調整勘定	△2,543	△2,604
その他の包括利益累計額合計	446	384
純資産合計	4,212,894	4,094,577
負債純資産合計	4,809,643	4,771,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,035,740	1,112,719
売上原価	324,217	337,690
売上総利益	711,522	775,028
販売費及び一般管理費	703,343	720,368
営業利益	8,178	54,660
営業外収益		
受取利息	12	326
受取賃貸料	210	210
為替差益	3,090	3,435
その他役務収益	2,561	9,022
その他	1,933	1,389
営業外収益合計	7,808	14,383
営業外費用		
支払利息	42	31
その他役務費用	2,056	10,082
その他	591	97
営業外費用合計	2,689	10,211
経常利益	13,297	58,833
税金等調整前四半期純利益	13,297	58,833
法人税、住民税及び事業税	709	3,456
法人税等調整額	3,481	16,046
法人税等合計	4,191	19,503
四半期純利益	9,105	39,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,105	39,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	9,105	39,329
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	821	△61
その他の包括利益合計	821	△61
四半期包括利益	9,926	39,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,926	39,268

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	7,035千円	8,658千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	81,456	3	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が65,687千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,127,936千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	79,356	3	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が78,228千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,112,415千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	257,054	—	257,054	—	257,054
ワガシヤ de DOMO	356,314	—	356,314	—	356,314
インストアメディア事業	—	117,744	117,744	—	117,744
その他	253,832	50,793	304,626	—	304,626
顧客との契約から生じる収益	867,202	168,538	1,035,740	—	1,035,740
外部顧客への売上高	867,202	168,538	1,035,740	—	1,035,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	4,345	4,460	△4,460	—
計	867,317	172,884	1,040,201	△4,460	1,035,740
セグメント利益	177,055	16,482	193,538	△185,359	8,178

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,359千円は、セグメント間取引消去1,119千円及び全社費用△186,479千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	237,206	—	237,206	—	237,206
ワガシャ de DOMO	421,304	—	421,304	—	421,304
インスタメディア事業	—	113,408	113,408	—	113,408
その他	303,490	37,309	340,800	—	340,800
顧客との契約から生じる収益	962,001	150,717	1,112,719	—	1,112,719
外部顧客への売上高	962,001	150,717	1,112,719	—	1,112,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	4,294	4,338	△4,338	—
計	962,045	155,011	1,117,057	△4,338	1,112,719
セグメント利益	221,019	16,731	237,750	△183,090	54,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△183,090千円は、セグメント間取引消去1,119千円及び全社費用△184,209千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円34銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	9,105	39,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	9,105	39,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,269	25,554

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間759千株、当第1四半期連結累計期間759千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月12日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 聖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。